



# 《トリプル維新ファンド(安定タイプ) 組入ファンドと月次変動》

組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託証券(ファンド名)	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1か月間	3か月間	6か月間	設定来
国内株式ファンド	大和証券投資信託委託	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+5.2%	+12.5%	---	+22.8%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+7.9%	+9.0%	---	+20.0%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+1.7%	+5.8%	---	+20.1%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+1.1%	-2.4%	---	+4.2%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+5.6%	-1.9%	---	+3.1%
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-2.1%	-4.3%	---	-3.6%
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-4.9%	-6.8%	---	-2.6%

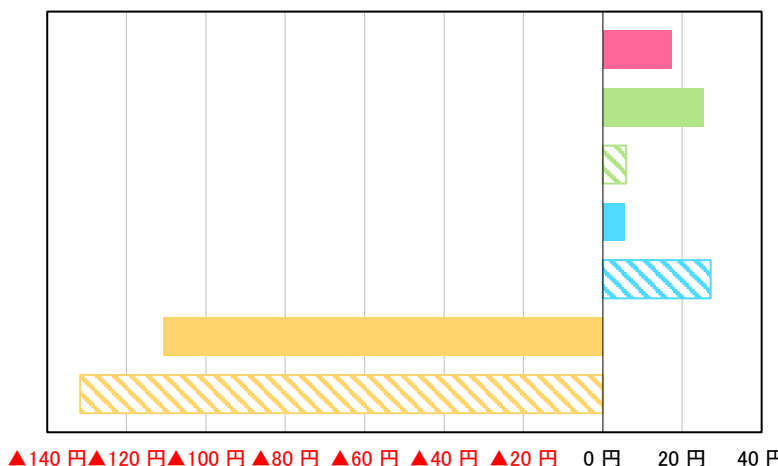
※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

基準価額の月次変動要因分解

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2016年11月末の基準価額	9,905 円
2016年10月末の基準価額	10,075 円
変動額	▲170 円

内訳	合計
国内株式ファンド	17 円
先進国株式ファンド	25 円
新興国株式ファンド	6 円
国内REITファンド	5 円
先進国REITファンド	27 円
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド	▲111 円
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド	▲132 円
小計	▲161 円
分配金	0 円
信託報酬、その他	▲9 円



※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。

※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】

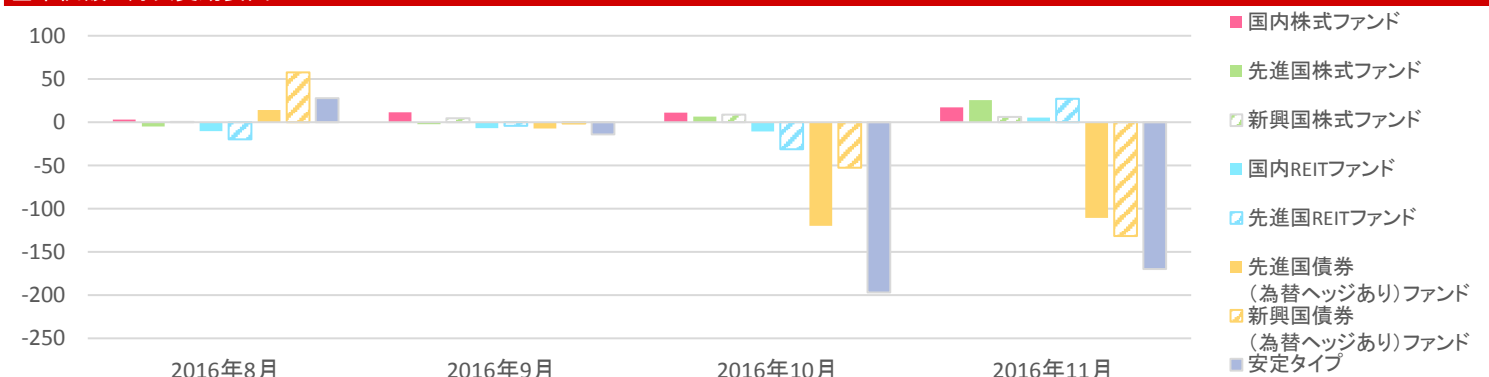
ほぼ基本配分比率通りの資産配分を維持しました。

【パフォーマンス】

米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利し、同氏の減税やインフラ投資政策が金利の上昇やインフレ加速をもたらすと観測などから先進国債券(為替ヘッジあり)や新興国債券(為替ヘッジあり)が下落する一方、同氏の政策により、米国景気が拡大すると期待感などから先進国REITや先進国株式などが上昇しました。安定タイプについては、先進国債券(為替ヘッジあり)や新興国債券(為替ヘッジあり)がファンドの下落要因となりました。

基準価額の月次変動要因

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



愛称：トリプル維新ファンド（安定タイプ）/（成長タイプ）

信託期間：無期限

決算日：毎年6月23日（休業日の場合翌営業日）

基準日：2016年11月30日

追加型投信 / 内外 / 資産複合

## 《トリプル維新ファンド（成長タイプ） 運用実績と資産内容》

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

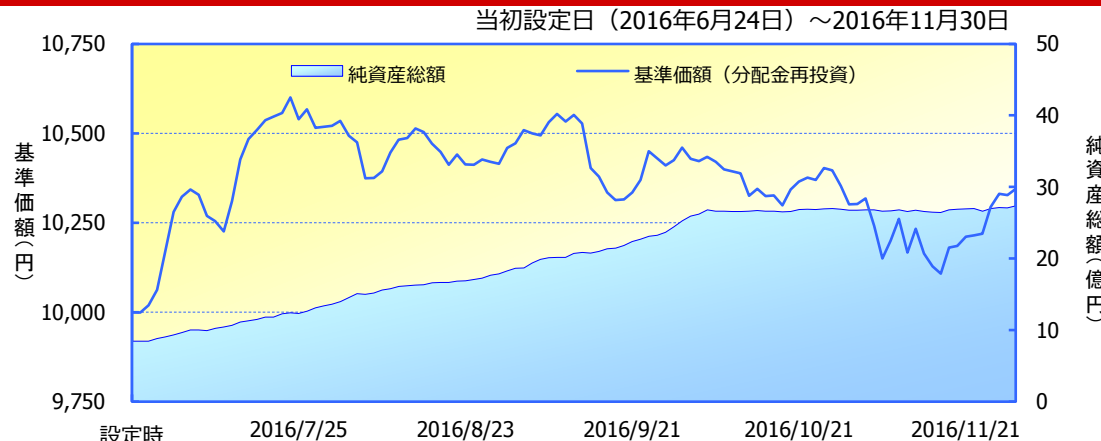
### 基準価額・純資産の推移

2016年11月30日現在

基準価額	10,345 円
純資産総額	27億円

### 期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+0.4 %
3カ月間	-1.2 %
6カ月間	----
1年間	----
3年間	----
5年間	----
年初来	----
設定来	+3.5 %



※「基準価額(分配金再投資)」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(7ページ目の《ファンドの費用》をご覧ください)。  
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額(分配金再投資)」を用いた騰落率を表しています。  
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

### 分配の推移

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-

分配金合計額 設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

### 通貨別構成(純資産比)

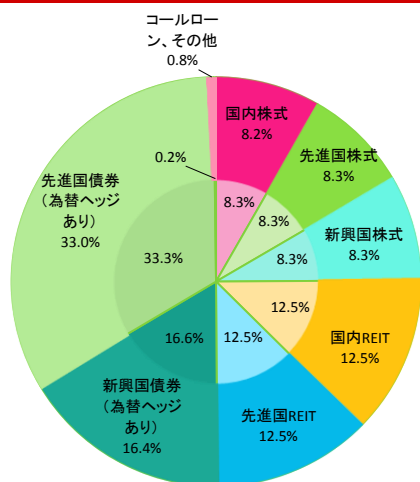
通貨	比率
日本円	71.9%
米ドル	16.6%
ユーロ	2.6%
香港ドル	2.0%
韓国ウォン	1.2%
台湾ドル	1.0%
豪ドル	1.0%
英ポンド	0.6%
南アフリカ・ランド	0.6%
その他	2.4%
合計	100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。  
 ※比率は、組入ファンドの合計です。  
 ※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

### 国・地域別構成(純資産比)

国・地域名	比率
アメリカ	29.0%
日本	21.5%
フランス	4.1%
イギリス	3.5%
イタリア	3.0%
ドイツ	2.8%
中国	2.3%
メキシコ	2.2%
ロシア	2.1%
その他	29.6%
合計	100.0%

### 資産別組入ファンド比率(純資産比)



成長タイプ	基本配分比率	2016年10月	2016年11月
国内株式ファンド	8.3%	8.4%	8.2%
先進国株式ファンド	8.3%	8.3%	8.3%
新興国株式ファンド	8.3%	8.2%	8.3%
国内REITファンド	12.5%	12.4%	12.5%
先進国REIT	12.5%	12.1%	12.5%
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド	33.3%	33.2%	33.0%
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド	16.6%	16.4%	16.4%
コールローン、その他	0.2%	0.9%	0.8%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※円グラフの内側の数値は基本配分比率、外側の数値は基準日ベースの実際の組入比率です。  
 ※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。  
 ※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

# 《トリプル維新ファンド(成長タイプ) 組入ファンドと月次変動》

## 組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託証券(ファンド名)	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1か月間	3か月間	6か月間	設定来
国内株式ファンド	大和証券投資信託委託	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+5.2%	+12.5%	---	+22.8%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+7.9%	+9.0%	---	+20.0%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+1.7%	+5.8%	---	+20.1%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+1.1%	-2.4%	---	+4.2%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+5.6%	-1.9%	---	+3.1%
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-2.1%	-4.3%	---	-3.6%
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-4.9%	-6.8%	---	-2.6%

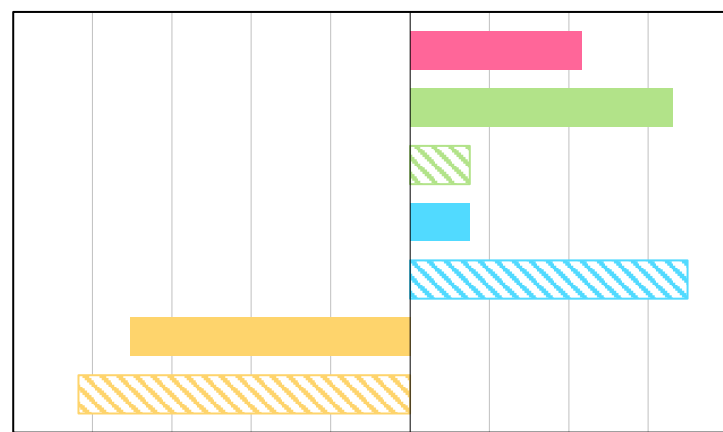
※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

## 基準価額の月次変動要因分解

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2016年11月末の基準価額	10,345 円
2016年10月末の基準価額	10,301 円
変動額	44 円

内訳	合計
国内株式ファンド	43 円
先進国株式ファンド	66 円
新興国株式ファンド	15 円
国内REITファンド	15 円
先進国REITファンド	70 円
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド	▲71 円
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド	▲84 円
小計	55 円
分配金	0 円
信託報酬、その他	▲11 円



※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。

※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

## ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

### 【投資行動】

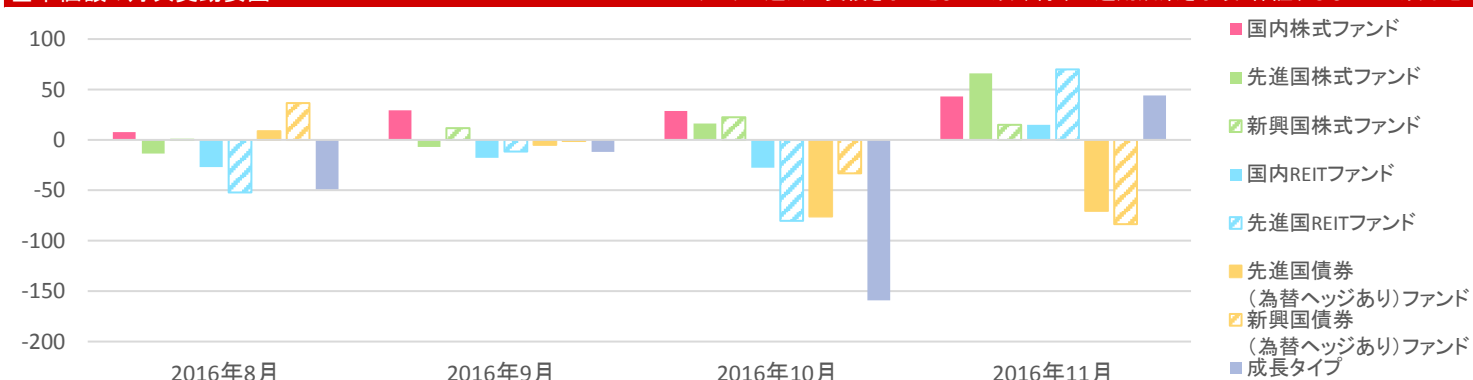
ほぼ基本配分比率通りの資産配分を維持しました。

### 【パフォーマンス】

米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利し、同氏の減税やインフラ投資政策が金利の上昇やインフレ加速をもたらすと観測などから先進国債券(為替ヘッジあり)や新興国債券(為替ヘッジあり)が下落する一方、同氏の政策により、米国景気が拡大すると期待感などから先進国REITや先進国株式などが上昇しました。成長タイプについては、先進国債券(為替ヘッジあり)や新興国債券(為替ヘッジあり)の下落幅を、先進国REITや先進国株式などの上昇幅が上回り、上昇しました。

## 基準価額の月次変動要因

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



# 投資環境

## 市況概況

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

### (国内株式)

国内株式市場は上昇しました。米国大統領選挙において、トランプ氏の勝利が濃厚になるにつれ、株式市場では警戒感が広がり、一時株価は大きく下落しました。しかし、その後はインフラ(社会基盤)投資や減税といったトランプ氏の景気刺激策に市場の関心が集まったことで、米国株式市場が上昇、米国金利の上昇に伴い、為替が大きく米ドル高円安に動くと、円安による業績改善期待などを背景に上昇基調が続きました。

### (先進国株式)

先進国株式市場は上昇しました。米国大統領選挙を控えてリスク回避姿勢が広がり軟調推移となりましたが、選挙後はトランプ氏の減税やインフラ投資政策により米国景気が拡大するとの期待感から米国市場を中心に上昇しました。欧州市場は、12月に控えるイタリア国民投票や欧州における政治的不透明感などが上値を抑える要因となり、横ばい圏で月末を迎えました。

### (新興国株式)

新興国株式市場は、トランプ氏の今後の政策で財政支出の拡大が予想されたことから米国市場で株高と金利上昇が進んだ結果、新興国から資金が流出し下落しました。メキシコ、ブラジルはトランプ氏の保護主義が経済への悪影響となる懸念されたこともあり軟調でした。インドも高額紙幣の突然の廃止が経済の一時的な混乱につながる懸念が懸念されて売られました。インドネシアはインドネシア・ルピアの対米ドルでの下落が悪材料となり下落基調でした。一方、ロシアは米国との関係改善期待から上昇しました。

### (国内リート)

月前半の国内リート市場は、米国の大統領選挙後に米国金利が上昇したことを受けて国内の長期金利の上昇が嫌気され、下落基調となりました。月後半は、日銀が国債の指値オペレーションを実施して過度な金利上昇を抑制する姿勢を示したことや、大手オフィス銘柄が決算発表において堅調な業績見通しを明らかにしたことなどが好感されて反発に転じ、月を通しては若干の上昇となりました。

### (先進国リート)

海外リート市場は、月前半の下落幅が大きく、後半は堅調な動きとなりましたが月間では下落しました。米国、オーストラリアではトランプ氏の掲げる成長政策への期待が支援材料となり月後半は堅調に推移しました。欧州では金利上昇やイタリアなど主要国の政治リスクの高まりが嫌気され、シンガポールでは米国金利の上昇に伴い域内リートの相対的な魅力が低下するとの懸念が強まり、月後半も上値の重い展開となりました。

### (先進国債券)

先進国債券市場は下落しました。月初はおおむね横ばいで推移しました。しかし、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、同氏の政策が米国景気の拡大やインフレの加速をもたらすとの観測から米国をはじめ長期金利が上昇したため、軟調な動きとなりました。また、インフレ期待から米国の年内利上げ観測が強まったことなども各国の金利上昇の材料となりました。

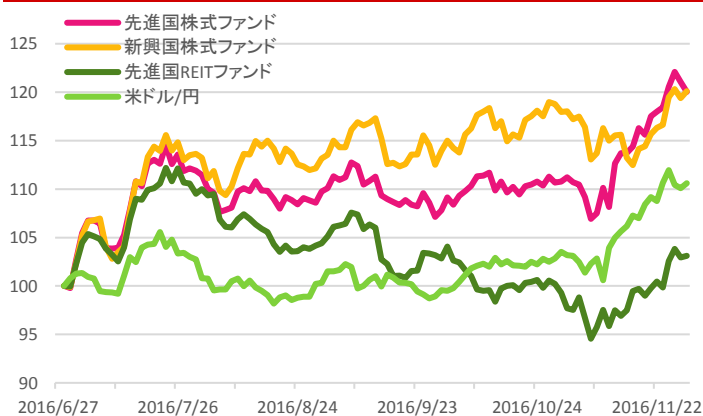
### (新興国債券)

米ドル建て新興国債券は、米ドル高観測により新興国市場からの資金流出懸念が高まったことや、米国のインフレ期待が高まる中で米国の利上げ観測が強まったことなどが新興国債券の下落幅拡大の材料となりました。国別では、米国との関係改善が見込まれるロシアが相対的に堅調であった一方、米国からの支援が弱まる可能性があるウクライナ、米ドル高によるぜい弱性が大きいとみられているトルコ、NAFTA(北米自由貿易協定)の見直しの可能性が懸念されるメキシコなどが相対的に軟調となりました。

### (為替)

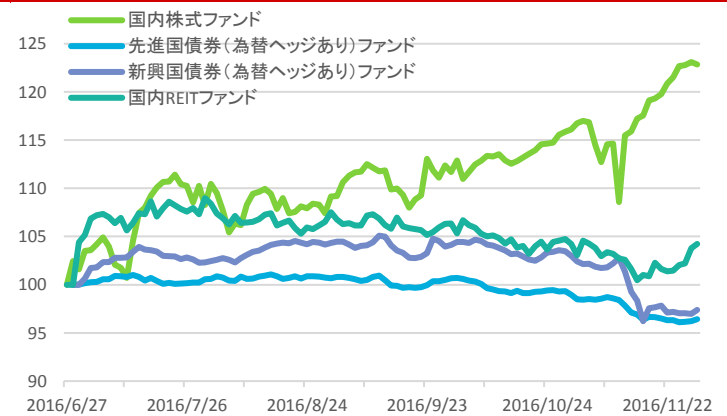
為替市場では円安となりました。米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、同氏の経済政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まり、米ドルをはじめとした主要通貨は円に対して上昇しました。その後も内外金利差の拡大や米国の利上げ観測の強まりなどを受けて、円安傾向が続きました。新興国通貨についても、米国金利の上昇を主因として対米ドルで下落しました。メキシコ・ペソは、トランプ氏がNAFTA廃止を主張するなど、対メキシコ貿易で強硬な姿勢を示していることから売られ、トルコ・リラは、政治不安や米国金利上昇から一気に資金流出が進んだことで急落しました。スキャンダルなどによる政治的な混乱が残るマレーシア・リングgitやブラジル・リアルも軟調でした。対円では、トルコ・リラ、メキシコ・ペソ、ブラジル・リアルが下落しましたが、その他の新興国通貨はおおむね上昇しました。

組入ファンド(為替ヘッジなし)と為替の価格の推移



※ファンド設定日を基準として指数化しています。

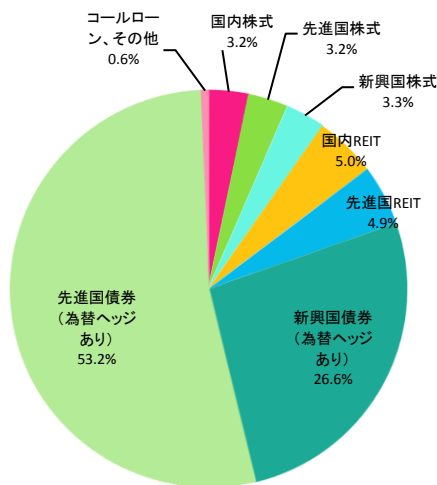
組入ファンド(為替ヘッジありおよび国内資産)の価格の推移



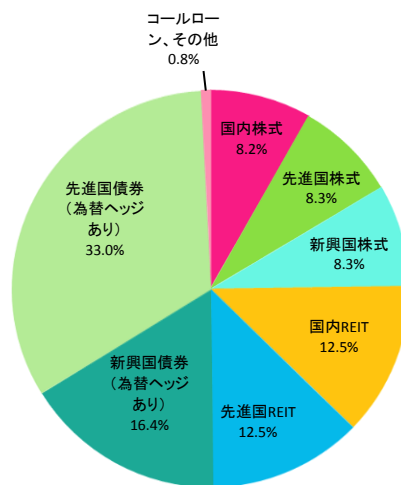
# 《各コースの資産・通貨別構成と基準価額の比較》

## 資産別組入ファンド比率(純資産比)

安定タイプ



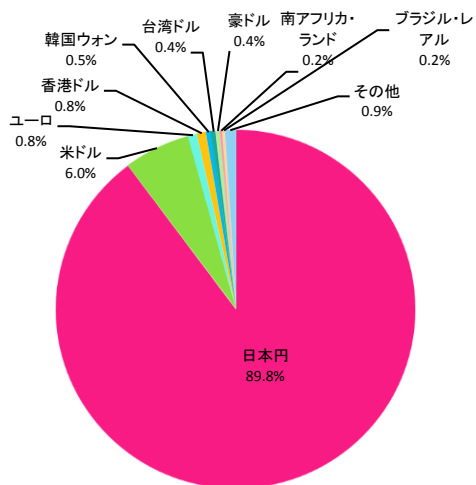
成長タイプ



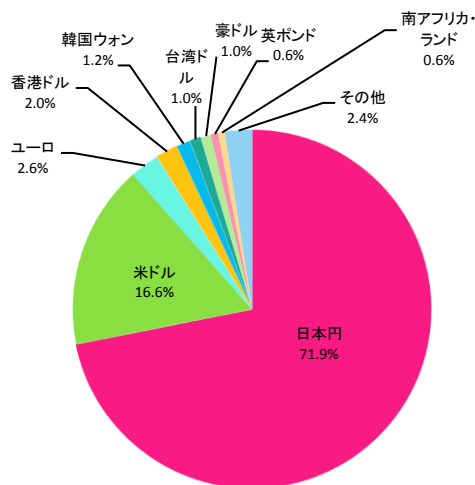
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

## 通貨別構成(純資産比)

安定タイプ



成長タイプ



※大和投資信託のデータを基にワイエムアセットマネジメントが計算しています。

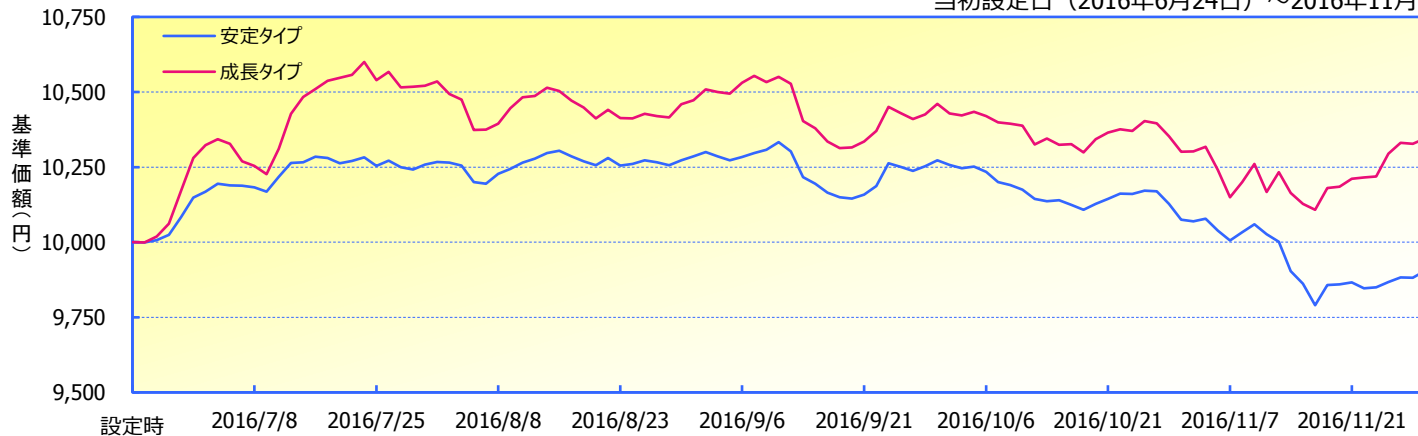
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

## 基準価額(分配金再投資)の比較

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

当初設定日(2016年6月24日)～2016年11月30日



※「基準価額(分配金再投資)」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(7ページ目の《ファンドの費用》をご覧ください)。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

## 《ファンドの目的・特色》

### ファンドの目的

- 内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

### ファンドの特色

1. 複数の投資信託証券への投資を通じて、主として内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資します。
2. 各資産への投資比率が異なる「安定タイプ」と「成長タイプ」の2つのタイプから選択できます。
3. 山口フィナンシャルグループの運用会社であるワイエムアセットマネジメント株式会社がファンド運用を行ないます。
4. 内外の債券、株式およびリートを実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

- ・各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。  
YM アセット・バランスファンド（安定タイプ）：「安定タイプ」  
YM アセット・バランスファンド（成長タイプ）：「成長タイプ」
- ・各ファンドの総称を「YM アセット・バランスファンド」とします。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## 《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## 《ファンドの費用》

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 （信託報酬）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して次に掲げる率	
	安定タイプ	成長タイプ
	年率 1.107%（税込）	年率 1.215%（税込）
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.2052%（税込）～年率 0.324%（税込）	年率 0.2052%（税込）～年率 0.324%（税込）
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.380%程度（税込）*	年率 1.482%程度（税込）*
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

\*実際の組入状況等により変動します。

※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

## 《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメント株式会社により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- ▶ ワイエムアセットマネジメント株式会社  
083-223-7124（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

- ▶ <http://www.ymam.co.jp/>

## 《販売会社》

販売会社（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録金融機関	登録番号	加入協会	
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○	○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○	

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。